

公益財団法人 吉田科学技術財団

平成 25 年度事業計画書

(平成 25 年 4 月 1 日より平成 26 年 3 月 31 日まで)

当公益財団は、昭和 50 年 2 月事業開始以来、科学技術研究者の海外派遣助成を主たる事業とし、科学技術の振興に務めております。平成 24 年 12 月までの過去 37 年間に累計 2,288 名に対し、855,800 千円の助成を行ない、国内開催の研究集会等の助成額 59,810 千円を加えますと、合計 915,610 千円の助成をしてまいりました。

毎年、海外で開催される国際研究集会や、海外研究（共同研究を含む）に参加するため渡航を希望される科学技術研究者は多数にわたります。特に、若い研究者の方々からの、当公益財団の助成金制度に対する要望はいぜん根強いものがあります。

このような状況を踏まえ、当公益財団は科学技術研究者が容易に申請出来ますよう、応募期間を通年にし、年 4 回の選定等を実施しました。また、平成 25 年度には研究者に対しより分かりやすい申請書類の作成を予定しております。

本事業に対する応募状況について見てみますと、全国の国公立大学化学系研究者及び大学院後期課程者から申請がきており、引き続き全国各地にわたって今以上に PR の強化を図る必要があります。

一方、わが国の金利の低迷は今年度も継続すると予想され、当公益財団も金利収入での事業運営は厳しいものがあります。当公益財団といたしましては、一層の財政基盤の充実を図るとともに、事業実施体制の整備に務めてまいります。

上記の事情を踏まえ、平成 25 年度におきましては、引き続き海外派遣助成を中心に下記事業を推進してまいります。また、科学技術に関し国内で開催される研究集会等を助成する事業につきましても、実施してまいります。

なお、新たに制定されました「公益法人制度改革」により、平成 24 年 4 月 1 日より当財団も内閣府の認定により「公益財団法人」となりました。

記

[平成 25 年度事業計画]

(1) 科学技術研究者に対する海外派遣助成事業

- ① 「国公立大学・大学院及び国公立試験研究機関より推薦をうけ、当公益財団選考委員会において審査の上選考された、国際研究集会等への出席者に対し出張旅費を助成する。
- ② 国公立大学・大学院及び国公立試験研究機関より推薦をうけ、当公益財団選考委員会において審査の上選考された、海外に長期出張する者（共同研究を含む）に対し出張旅費を助成する。

(2) 国内開催の国際研究集会等に対する助成事業

科学技術に関し国内で開催される、学会等の研究集会などに対し助成する。

(3) 出版・広報事業

- ① 引き続き「吉田科学技術財団年報」を発行し関係先に配布する、また公益法人協会ホームページを活用し、当公益財団のPRに務め利用促進を図る。
- ② 海外派遣研究者の出張報告及び海外研究成果報告書を「吉田科学技術財団年報」に掲載し、その研究成果について周知を図る。
- ③ 募集要項・申請書を国公立大学・大学院（広義の化学系学部）及び国公立試験機関等関係先に配布し応募者の拡大を図る。

以上

平成25年度収支予算
(平成25年4月1日より平成28年3月31日まで)

科 目	平成25年度予算(A)			平成24年度予算(B)			予算増減(A-B)
	事業会計	法人会計	計	事業会計	法人会計	計	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	415,000	0	415,000	415,000	0	415,000	0
基本財産利息	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取配当金収入	415,000	0	415,000	415,000	0	415,000	0
特定資産運用益	4,859,900	6,576,500	11,236,400	4,851,800	5,895,200	10,547,000	689,400
公益事業会計積立資産利息収入	4,859,900		4,859,900	4,851,800	0	4,851,800	△ 191,900
法人会計積立資産利息収入		6,576,500	6,576,500	0	5,895,200	5,895,200	881,300
経常収益計	5,074,900	6,576,500	11,651,400	5,266,800	5,895,200	10,962,000	689,400
(2) 経常費用							
事業費							
給料	3,100,000	0	3,100,000	2,625,000	0	2,625,000	475,000
厚生	7,500	0	7,500	15,000	0	15,000	△ 7,500
交通	7,500	0	7,500	38,000	0	38,000	△ 30,500
運搬	280,000	0	280,000	283,000	0	283,000	△ 3,000
償却	133,500	0	133,500	133,500	0	133,500	0
手数料	377,500	0	377,500	450,000	0	450,000	△ 72,500
消耗品	47,000	0	47,000	45,000	0	45,000	2,000
印刷製本	150,000	0	150,000	150,000	0	150,000	0
水料	170,000	0	170,000	150,000	0	150,000	20,000
借入金	70,000	0	70,000	75,000	0	75,000	△ 5,000
補助金	300,000	0	300,000	300,000	0	300,000	0
成金	5,500,000	0	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000	0
有価証券運用	150,000	0	150,000	500,000	0	500,000	△ 350,000
役員報酬	130,000	0	130,000	38,000	0	38,000	92,000
福利費	1,000,000	0	1,000,000	1,500,000	0	1,500,000	△ 500,000
定額積立	290,000	0	290,000	270,000	0	270,000	20,000
普及費	400,000	0	400,000	500,000	0	500,000	△ 100,000
事務費	100,000	0	100,000	200,000	0	200,000	△ 100,000
通費	480,000	0	480,000	413,000	0	413,000	67,000
事業費支出計	12,673,000	0	12,673,000	13,165,500	0	13,165,500	△ 492,500
(2) 管理費支出							
役員報酬	0	320,000	320,000	0	500,000	500,000	△ 180,000
給料	0	1,100,000	1,100,000	0	875,000	875,000	225,000
通運	0	158,000	158,000	0	137,000	137,000	21,000
通信	0	87,000	87,000	0	87,000	87,000	0
消耗品	0	15,000	15,000	0	15,000	15,000	0
支払手数料	0	132,500	132,500	0	150,000	150,000	△ 17,500
光熱費	0	110,000	110,000	0	100,000	100,000	10,000
法定福利	0	22,000	22,000	0	25,000	25,000	△ 3,000
旅交	0	100,000	100,000	0	90,000	90,000	10,000
印刷製本	0	2,500	2,500	0	12,000	12,000	△ 9,500
福利厚生	0	50,000	50,000	0	50,000	50,000	0
雑費	0	2,500	2,500	0	5,000	5,000	△ 2,500
雑費	0	42,000	42,000	0	12,000	12,000	30,000
新聞図書	0	0	0	0	0	0	0
新聞	0	70,000	70,000	0	70,000	70,000	0
租税公課	0	300,000	300,000	0	300,000	300,000	0
備品購入	0	120,000	120,000	0	150,000	150,000	△ 30,000
備品	0	10,000	10,000	0	100,000	100,000	△ 90,000
減価償却	0	0	0	0	1,700,000	1,700,000	△ 1,700,000
減価	0	44,500	44,500	0	44,500	44,500	0
管理費支出計	0	2,686,000	2,686,000	0	4,422,500	4,422,500	△ 1,736,500
経常費用計	12,673,000	2,686,000	15,359,000	13,165,500	4,422,500	17,588,000	△ 2,229,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,598,100	3,890,500	△ 3,707,600	△ 7,898,700	1,272,700	△ 6,626,000	2,918,400
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,598,100	3,890,500	△ 3,707,600	△ 7,898,700	1,272,700	△ 6,626,000	2,918,400
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計			0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計			0	0	0	0	0
当期経常外増減額			0	0	0	0	0
他会計振替額			0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,598,100	3,890,500	△ 3,707,600	△ 7,898,700	1,272,700	△ 6,626,000	2,918,400